

令和 5 年

# 労働組合基礎調査結果

## (兵庫県調査分)

### 目 次

1	調査の概要	1
2	調査結果の概要	1
3	労働組合の組織状況	2
(1)	労働組合数・労働組合員数の動き	2
(2)	産業別の状況	3
(3)	規模別の状況	4
(4)	適用法規別の状況	5
(5)	パートタイム労働者の状況	5
(6)	主要団体別の状況	6
(7)	地域（県民局・県民センター）別の 状況	6

兵庫県産業労働部労政福祉課



## 1 調査の概要

- (1) 調査目的 労働組合及び労働組合員の産業別、規模別、加盟上部団体別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにする。
- (2) 調査対象 県内の全ての労働組合を対象とし、国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体も含む。
- (3) 調査時点 令和5年6月30日とする。
- (4) 集計対象 単位労働組合（単位組織組合と単一組織組合の最下部組織である単位扱組合をそれぞれ1組合として扱う）を集計単位とする。
  - 単位組織組合とは、労働者個人加入の形式をとり、例えば1企業1事業所の労働者で組織されていて、支部、分会等の下部組織を持たない労働組合をいう。
  - 単一組織組合とは、労働者個人加入の形式をとり、その内部に支部、分会等の下部組織を持つものをいう。

## 2 調査結果の概要

- 1 労働組合数は1,836組合（対前年△40）、労働組合員数は347,081人（対前年△6,789）であり、労働組合数、労働組合員数ともに減少した。（第1表）
- 2 推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は18.0%（全国では16.3%）で、前年比△0.5ポイントとなった。  
※ 全国の数値は、令和5年12月厚生労働省発表の速報による。（第1表）
- 3 労働組合員数を産業別にみると、製造業が127,929人（全体の36.9%）と最も多く、次に建設業41,270人（同11.9%）、卸売業・小売業34,866人（同10.0%）の順となっている。（第3表）
- 4 パートタイム労働者の労働組合員数は16,846人で、全労働組合員数に占める割合は、4.9%となっている。（第7表）
- 5 全国主要団体別の加盟状況は、連合に248,992人（全体の71.7%）、全労連に12,174人（同3.5%）となっている。（第8表）

### 3 労働組合の組織状況

#### (1) 労働組合数・労働組合員数の動き

- ① 令和5年6月30日における単位労働組合数は1,836組合、労働組合員数は347,081人で、労働組合数が昨年比△40組合、労働組合員数が△6,789人となった。推定組織率（労働組合員数/県内雇用者数）は18.0%と、前年比△0.5ポイントとなった。

第1表 労働組合数・労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数(人)	対前年増減数		対前年増減率(%)		※推定組織率(%)
			労働組合数	労働組合員数	労働組合数	労働組合員数	
29	2,043	388,545	△11	871	△0.5	0.2	19.9
30	2,032	385,869	△11	△2,676	△0.5	△0.7	19.5
R元	1,999	388,892	△33	3,023	△1.6	0.8	19.4
2	1,956	391,095	△43	2,203	△2.2	0.6	20.9
3	1,954	388,940	△2	△2,155	△0.1	△0.6	20.6
4	1,876	353,870	△78	△35,070	△4.0	△9.0	18.5
<b>5</b>	<b>1,836</b>	<b>347,081</b>	<b>△40</b>	<b>△6,789</b>	<b>△2.1</b>	<b>△1.9</b>	<b>18.0</b>

- (注) 1 以降の表にある数値の単位は、組合員については「人」、増減率・推定組織率・構成比については「%」である。

※ 推定組織率は以下のとおり算出している

推定組織率＝(労働組合員数/推定雇用者数)×100

・ 労働組合員数：347,081人 本調査で得られた労働組合員数

・ 推定雇用者数：1,927,110人(推計)

国勢調査(令和2年10月)「従業地・通学地による人口・就業状態等集計」の兵庫県雇用者数を、労働力調査(毎月実施)での全国雇用者数の伸び率で補正し算出

- ② 前回調査からの1年間に新設及び解散等があった労働組合のうち、事業所の新設・拡張による新設労働組合は3組合で、労働組合員数は16人。事業所の休廃止による解散労働組合数は4組合、労働組合員数は69人。他の都道府県から転入してきた組合は6組合、労働組合員数は13,082人。他の都道府県へ転出した組合は4組合で、労働組合員数1,947人となった。

第2表 新設・解散別労働組合数及び労働組合員数

区分	新設			解散				転入	転出
	事業所新設・拡張	組織変更	その他理由	事業所休廃止	組織変更	組織の分裂・統合	その他理由		
組合数	3	1	6	4	2	14	35	6	4
組合員数	16	41	2,822	69	51	1,692	1,477	13,082	1,947

- (注) 1 「転入」とは、令和4年7月1日から令和5年6月30日までに他の都道府県から転入してきた組合、「転出」とは同期間に他の都道府県へ転出した組合をいう。

- 2 新設・解散の「組織変更」とは、組織の変更・分裂・統合等によるものを、新設の「その他理由」とは、既設事業所に労働組合が新設された場合等を、解散の「その他理由」とは、事業所は存続するが労働組合が自主解散・自然解散した場合等をいう。

## (2) 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、製造業が127,929人（全体の36.9%）と最も多く、次に建設業41,270人（同11.9%）、卸売業・小売業34,866人（同10.0%）の順となっている。

労働組合員数の対前年差をみると、減少数が最も大きかった産業は運輸業・郵便業で、△1,715人（同△5.4%）。続いて公務の△1,513人（同△5.1%）、卸売業・小売業の△1,271人（同△3.5%）の順となっている。

第3表 産業別労働組合数及び労働組合員数

区分	労働組合数	労働組合員数	構成比 (%)	対前年増減		労働組合員数の対前年増減率 (%)
				労働組合数	労働組合員数	
全産業	1,836	347,081	100.0	△40	△6,789	△1.9
製造業	560	127,929	36.9	△11	△141	△0.1
建設業	90	41,270	11.9	0	△755	△1.8
卸売業・小売業	148	34,866	10.0	△2	△1,271	△3.5
運輸業・郵便業	350	29,944	8.6	△13	△1,715	△5.4
公務	116	28,380	8.2	△1	△1,513	△5.1
教育, 学習支援業	131	24,305	7.0	△1	△134	△0.5
金融業・保険業	64	14,139	4.1	△2	△158	△1.1
複合サービス事業	42	12,101	3.5	0	△332	△2.7
医療, 福祉	114	11,681	3.4	△2	△44	△0.4
学術研究, 専門・技術サービス業	42	6,990	2.0	0	△62	△0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	35	4,575	1.3	△1	△220	△4.6
情報通信業	12	3,903	1.1	0	△46	△1.2
サービス業(他に分類されないもの)	34	2,361	0.7	△2	△129	△5.2
宿泊業, 飲食サービス業	15	1,684	0.5	△1	12	0.7
生活関連サービス業, 娯楽業	32	1,398	0.4	△1	△102	△6.8
分類不能	28	933	0.3	△2	△40	△4.1
不動産業・物品賃貸業	20	526	0.2	△1	△138	△20.8
農業・漁業・鋼業等	3	96	0.0	0	△1	△1.0

※ 労働組合員数の多い産業区分の順で掲載している。

※ 「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、「0.0」に満たないものを示す。

(3) 規模別の状況

- ① 民営企業の労働組合員数は292,508人で、前年比△4,565人（対前年△1.5%）。
- ② 民営企業の企業規模別では、1,000人以上規模が162,922人（全体の46.9%）と最も多く、次いで、500～999人規模が33,229人（同9.6%）、100～299人規模が24,791人（同7.1%）の順となっている。

第4表 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比 (%)	対前年増減		労働組合員数の対前年増減率 (%)	
				労働組合数	労働組合員数		
合計 ①+②	1,836	347,081	100.0	△40	△6,789	△1.9	
小計 ①	1,615	292,508	84.3	△36	△4,565	△1.5	
民営企業	29人以下	151	1,229	0.4	△9	△67	△5.2
	30～99人	267	7,261	2.1	△6	67	0.9
	100～299人	310	24,791	7.1	△9	△496	△2.0
	300～499人	140	21,497	6.2	△1	△668	△3.0
	500～999人	135	33,229	9.6	△3	△1,286	△3.7
	1,000人以上	497	162,922	46.9	△5	△1,145	△0.7
	その他	115	41,579	12.0	△3	△970	△2.3
国営 ②	221	54,573	15.7	△4	△2,224	△3.9	

(注) 企業規模欄の「その他」には、複数の企業の労働者で組織されている労働組合及び企業規模不明の労働組合が含まれる。

- ③ 労働組合規模別（国営を含む）の労働組合員数をみると、1,000人以上規模が109,472人（全体の31.5%）と最も多く、次いで500～999人規模の75,402人（同21.7%）、100～299人規模の70,951人（同20.4%）の順となっている。

労働組合員数の対前年差をみると、組合員数が最も減少したのは、300～499人規模で、△2,870人（同△4.9%）となっている。

第5表 労働組合規模別労働組合数及び労働組合員数

組合規模	労働組合数	労働組合員数	構成比 (%)	対前年増減		労働組合員数の対前年増減率 (%)
				労働組合数	労働組合員数	
合計	1,836	347,081	100.0	△40	△6,789	△1.9
29人以下	630	7,659	2.2	△25	△246	△3.1
30～99人	490	28,453	8.2	△12	△721	△2.5
100～299人	412	70,951	20.4	3	△6	0.0
300～499人	139	55,144	15.9	△7	△2,870	△4.9
500～999人	108	75,402	21.7	0	△1,539	△2.0
1,000人以上	57	109,472	31.5	1	△1,407	△1.3

(4) 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、労組法適用労働組合員数が293,039人（全体の84.4%）と最も多く、次いで地公法の44,290人（同12.8%）、地公労法の7,632人（同2.2%）の順となっている。

第6表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比 (%)	対前年増減		労働組合員数の対前年増減率 (%)
				労働組合数	労働組合員数	
合計	1,836	347,081	100.0	△40	△6,789	△1.9
労組法	1,624	293,039	84.4	△37	△4,570	△1.5
地公労法	40	7,632	2.2	0	△341	△4.3
国公法・行労法	42	2,120	0.6	△1	71	3.5
地公法	130	44,290	12.8	△2	△1,949	△4.2

(注) 労組法：労働組合法  
 地公労法：地方公営企業等の労働関係に関する法律  
 国公法：国家公務員法  
 行労法：行政執行法人の労働関係に関する法律  
 地公法：地方公務員法

(5) パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者を労働組合員として組織化している労働組合数は260組合、労働組合員数は16,846人となり、前年比では若干の減少（△104人）となった。

また、全労働組合員数347,081人（第1表参照）に占める割合は、4.9%となった。

第7表 パートタイム労働者の労働組合数・労働組合員数の推移

年	労働組合数	労働組合員数 (人)	対前年増減数		対前年増減率 (%)		全労働組合員数に占める割合 (%)
			労働組合数	労働組合員数	労働組合数	労働組合員数	
29	207	30,886	△26	△1,562	△11.2%	△4.8%	7.9
30	236	33,489	29	2,603	14.0%	8.4%	8.7
R元	228	37,078	△8	3,589	△3.4%	10.7%	9.5%
2	242	44,524	14	7,446	6.1%	20.1%	11.4%
3	246	44,254	4	△270	1.7%	△0.6%	11.4%
4	242	16,950	△4	△27,304	△1.6%	△61.7%	4.8%
<b>5</b>	<b>260</b>	<b>16,846</b>	<b>18</b>	<b>△104</b>	<b>7.4%</b>	<b>△0.6%</b>	<b>4.9%</b>

※令和4年は、一部の労働組合が事務機能を県外へ移転した影響で大幅な減少となっている。

(6) 主要団体別の県内の状況

全国主要団体別にみると、連合（日本労働組合総連合会）に1,054組合、248,992人（全体の71.7%）、全労連（全国労働組合総連合）に233組合、12,174人（同3.5%）が加盟している。また、上記の2団体に属さない労働組合は549組合、85,915人（同24.8%）となっている。

第8表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体名	労働組合数	労働組合員数	構成比 (%)	対前年増減		労働組合員数の対前年増減率 (%)
				労働組合数	労働組合員数	
連 合	1,054	248,992	71.7	△18	△5,658	△2.2
全 労 連	233	12,174	3.5	△8	△410	△3.3
上 記 団 体 以 外	549	85,915	24.8	△14	△721	△0.8
合 計	1,836	347,081	100.0	△40	△6,789	△1.9

(7) 地域（県民局・県民センター）別の状況

- ① 地域別の労働組合数は、神戸が680組合と最も多く、次いで阪神南の319組合、中播磨の185組合、東播磨の170組合の順となっている。
- ② 地域別の労働組合員数をみると、神戸が123,471人と最も多く、次いで阪神南の50,806人、東播磨の48,717人、中播磨の46,234人となっている。

第9表 地域別労働組合数及び労働組合員数

地域	労働組合数	労働組合員数	構成比 (%)	対前年増減		労働組合員数の対前年増減率 (%)
				労働組合数	労働組合員数	
合 計	1,836	347,081	100.0	△40	△6,789	△1.9
神 戸	680	123,471	35.6	△11	△2,944	△2.3
阪神南	319	50,806	14.6	△6	△2,119	△4.0
阪神北	151	28,955	8.3	0	△358	△1.2
東播磨	170	48,717	14.0	△4	△363	△0.7
北播磨	89	11,615	3.3	△4	△330	△2.8
中播磨	185	46,234	13.3	△3	246	0.5
西播磨	94	15,202	4.4	△1	△469	△3.0
但 馬	64	9,442	2.7	△7	△48	△0.5
丹 波	48	6,098	1.8	△4	△320	△5.0
淡 路	36	6,541	1.9	0	△84	△1.3